

## 私学助成の充実強化等に関する意見書

私立高等学校等（高等学校、中学校、小学校及び幼稚園）は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開することにより、公教育の発展に大きな役割を果たしている。

現在、我が国では、グローバル人材育成への対応と教育におけるICT化の推進の観点から、さまざまな教育改革が進められており、各私立学校は、国の進める教育改革に的確に対応することが喫緊の課題となっている。

しかしながら、各私立学校は、身を切るような経営努力を続けることで保護者の経済的負担の軽減に協力してきたが、現下の厳しい状況のもとではおのずと限界があり、国の進める教育改革に対応するために残された手だては授業料等の増額によるほかはなく、これでは公私間の負担格差のさらなる拡大につながる懸念される。

また、子供たちの安心・安全は国の責務であり、その中でも最も重要な事柄である学校施設の耐震化は急務である。そのためにも、私立学校の耐震化の促進にさらなる支援が必要である。

加えて、専門学校生に対する授業料減免や幼児教育の段階的無償化等の諸施策が導入され、教育費の負担軽減が拡大する中で、私立中学校で学ぶ生徒には公私間の負担格差の是正について国による公的支援がなく、その改善が急務である。

我が国の将来を担う子供たちの学校選択の幅と自由を実質的に保障し、私立学校が国の進める教育改革に対応するためには、公立に比べはるかに財政的基盤の脆弱な私立高等学校等に対する助成措置の拡充が必要不可欠である。

よって、国におかれては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図るとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実や私立中学校生徒への就学支援金制度の創設を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 武石利彦

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣

様